「木場の窓から見えるもの（元外交官の視点）」

弊社理事 石井正文（元駐インドネシア日本国大使）による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第77回：「山中全会」を読み解く　　2024年8月8日配信

■三中全会とは何か？

・中国共産党は、7月15日から18日、「三中全会」（第20期中央委員会）第3回全体会議（三中全会）を北京で開催。

・三中全会とは、中国共産党中央委員会第三次全体会議の略。中央委員会全体会議は、5年に一度開催される党大会の閉会中の意思決定機関で年に1回程度、5年間で概ね7回程度開催される。中央委員は全国で約一億人いる共産党員中205人。

・第3回中央委員会全体会議は、経済政策プランや理論を策定する場で、過去、例えば改革開放路線を決定し（78年）、社会主義的市場経済体制確立方針を策定し（93年）、一人っ子政策緩和を緩和する（13年）等、重要な政策を打ち出してきた。

■なぜ開催がずれ込んだのか？

・通常は、共産党大会（2022年10月開催）終了の1年後に開催されるが、昨年は結局開催されず、約10ヵ月遅れで今回開催。

・年に1回程度の開催なので、制度的には異常事態ではないが、この遅れの理由は、不動産不況、地方財政逼迫等に起因する深刻な経済減速に対する効果的対策に合意できなかったから、とか、人事に合意できなかったからとの見方もある。

・通常、全会開催前には、そこで発表される内容に関する事前キャンペーンが活発に行われるが、今回の三中全会前には、その様な動きが無かったのは事実。

・但し、以下で説明する通り、対策の大きな方向性は示されており、その問題意識自体は正しいが、問題は、それを実現できるかどうか（実際、実現は相当難しいように見える）。

■三中全会では何が決まったのか

・「さらなる全面深化改革と、中国式現代化の推進に関する中共中央の決定」を採択

＊2013年の習近平就任後最初の三中全会で採択された「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」を更に進めるための決定

・「中国式現代化」とは何か？

＊中国共産党が主導する「社会主義の現代化」

＊各国共通の特徴＋中国の国情(巨大人口＋都市農村の発展格差)に基づく近代化

＊「共同富裕」による現代化＝質の高い発展（パイの拡大）＋全人民に公平分配

■コミュニケのキーワード

・構造改革を進めつつ、イノベーションによる成長を実現

＊不動産依存の経済構造を改める

＊ポスト「不動産依存経済」時代に備えた構造改革に取り組む

・構造改革

＊税財政・金融改革

＊社会保障と民生改善＝所得再配分、就職支援、社会保障、医療衛生、人口発展

＊発展と安全の両立＝不動産、地方政府債務、中小金融機関

−これらの問題が、「安全」に関わる問題と認識されている＋安全が発展に優先

・イノベーションと成長

＊公有制経済と非公有制経済（国有企業と民間企業）

＊人材強国

＊挙国体制

＊国家イノベーション体系

・構造改革とイノベーション・成長に共通する、「2つの新たなキーワード」

＊供給側構造性改革

①3つの止めると一つの下げると一つの補う

−3つの止める;低利益の過剰生産、過剰在庫、高リスクのレベレッジ投資

−1つの下げる；低効率を生み出す無駄なコスト

−1つの補う；資金や設備など成長に必要な物

②新産業を生み出し経済成長の新たなエンジンとする

③供給・需要構造を高度化し、好循環を生む構造を作る

④マクロ経済コントロールで西側のマクロ経済理論（需要対策、金融・財政政策、短期偏重）を越える

＊全国統一大市場

−地方間の過当競争による資源の無駄遣いを止める

例えば、水素生産目標（地方の目標の合計＝国家目標の5倍！）

GDP成長の地方間競争≒出世競争が乱脈投資を生む（インフラ債≧国債）

－地方と中央不均衡是正＝93年以降、地方では税収激減＋民生改善業務増

その結果、地方政府の土地使用権売却依存が激増＝現在の財政悪化を招く

－税制改革＝税収の約9%を占める消費税を増やし地方へ≒好循環の実現

一方、税制改革実現できない歴史あり（2013年不動産税導入を発表するも未実施、相続税；一時は習近平自身が何度も触れるが今や語られなくなった）

■今後中国経済はどうなるのか

・やるべきことは分かっている

＊所得再分配＋民生向上→中間層成長→需要増→成長→所得増の好循環確立

・しかし、実際は、やりきれない＝現在の深刻な状況は一層加速化？

＊安全を成長に優先

＊税改革は進まず、地方と中央の不均衡是正は難しい

・民間企業へのスタンスは改善＝対策(党のコントロール)が完結したから

＊一部企業(EV,水素、量子、ドローン)の驚異的近代化＋成長は起こるが、それが所得再分配には繋がらない。

■もう一つの論点;人事の明暗

・秦剛前外相；「同志」と呼ばれ（≒不適切だが違反はない）、中央委員免職に留まる

・李尚福全国防省；厳重な規律違反についての報告採択＋党籍剥奪処分を確認

→今後、相当厳しい処罰が予想される

以上

りそな総合研究所　理事　石井正文